

LOCAL INITIATIVES TRANSFORM JAPAN



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



前衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

持続可能な年金制度への抜本改革を

年金改革関連法案は、自民、公明、立憲の3党による修正協議で、基礎年金の底上げ策を盛り込むことで成立する見通しになりました。就職氷河期世代などが低年金に陥ることを防ぐ狙いもありました。但し、実施するかどうかは次回 2029 年の財政検証後に判断することになり、必要な財源の議論も先送りされたことは残念でなりません。

もとは昨年 2024 年に行われた公的年金の財政検証で、過去 30 年間と同じ程度の経済状況が続いた場合、基礎年金の給付水準が、2057 年度には、今より 3 割ほど低下することなどが大きな課題とされました。これを受けて政府は、比較的、財政が安定している厚生年金の積立金を活用して、すべての国民共通の基礎年金を底上げする措置を年金制度改革関連法案の柱として検討していましたが、この措置を講じると厚生年金の給付水準が一時的に下がるほか、将来的に年間 1 兆円から最大 2.6 兆円の国庫負担が追加で必要となることや、参院選への影響を懸念して、削除されていました。

いうまでもなく公的年金制度は、年金加入者全員が受け取る基礎年金と、会社員らが加入する厚生年金の 2 階建ての構造になっており、年金財政を維持するために、物価や賃金の上昇よりも、年金額の伸びを抑える「マクロ経済スライド」による減額措置が、それぞれでとられてきました。この減額措置は、財政状況が良い厚生年金では早期に終了する予定ですが、財政状況が悪い基礎年金では、実質ゼロ成長の経済が続けば、約 30 年後には昨年度よりも 3 割下がる恐れがあります。

修正案では、2029 年の財政検証の結果、基礎年金の給付水準の大幅な低下が見込まれる場合には、底上げ策を実施することを法案に明記する内容になりました。底上げ策を実施する場合には、厚生年金の積立金を活用するため、一時的に厚生年金が目減りする分を緩和する措置を国が実施することも規定しましたが、その財源は明記されず先送りになりました。

政府は 2004 年の年金制度改革で、これまで 3 分の 1 だった国庫負担割合を段階的に引き上げて 2009 年度までに 2 分の 1 にすると決め、その財源に消費税を充てることで持続的な年金制度の安定を図ってきました。今回の底上げ分の費用は、少なくとも税収が増収になっている間は、全額を国庫負担で賄うべきであり、積立金からの流用や保険料の増額があってはなりません。

厚労省によれば今後、実質経済成長率が 1.1% 以上で推移すれば、基礎年金の給付水準の大幅な低下は防げると試算しています。わが国の過去 10 年間の実質経済成長率の平均は、0.55% に留まっており、まずは、ゼロ成長から脱却し、着実な経済のプラス成長を実現していかなばなりません。その上で、支える側（労働人口）を維持・拡大しつつ、受け取る側（高齢者）にとっても公平で、将来世代にも信頼される仕組みに抜本的に見直していくことが求められています。

秋葉賢也

確かな実現力！ 秋葉賢也は走り続けます！！

www.akiba21.net

介護休業 利用を促進

年 10 万人離職 社員への周知義務

親の介護を理由に仕事を辞めざるを得ない介護離職を防ぐと、介護休業や介護休暇などの仕事との両立支援制度を社員に周知するよう企業に義務づけました。制度活用は、社員の働きやすい環境づくりと企業側の人材流出防止にも繋がります。

「介護休業」とは

	介護休業
目的	2週間以上にわたる長期的な介護のための休暇
主な取得条件	・入社から1年以上たっていること ・申請してから93日以内に退職しないこと
期間	対象家族1人につき93日 ※3回まで分割取得も可能
対象家族	・配偶者（事実婚でもOK） ・父母（養父母を含む） ・子（養子を含む） ・配偶者の父母（養父母を含む） ・祖父母、兄弟姉妹、孫
給料・手当	・給料は無給の会社が多い ・介護休業給付金がもらえる

子どもや難病の医療費助成

マイナ保険証で資格確認

一部で先行 来年度以降に本格実施

マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」の提示だけで、子どもや難病の患者らが公費による医療費助成を受けられる仕組みを、2026 年度以降、全国に広げます。先行する自治体の一部の医療機関では、住民限定で、受給資格がオンライン上で確認できるようになりました。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

タウンミーティング(国政報告会)

6月27日(金)19:00～

若林区:連坊コミュニティセンター 木下別館

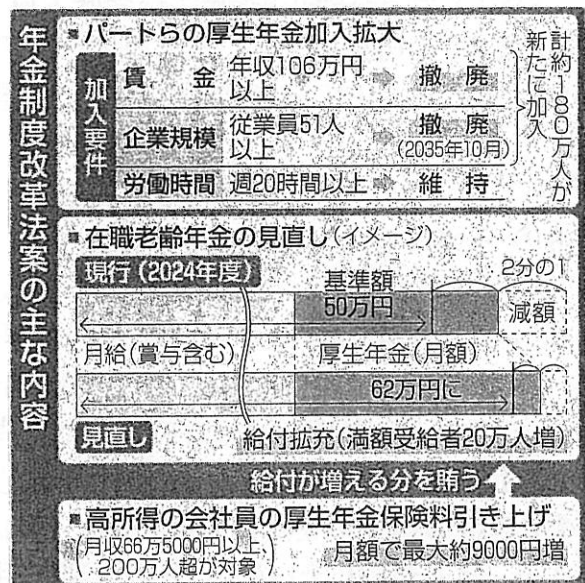
6月28日(土)19:00～

泉区:虹の丘コミュニティセンター

厚生年金パート加入拡大

法案提出「106 万円の壁」撤廃

パートらの厚生年金加入拡大を柱とする年金制度改革法案が閣議決定されました。「106 万円の壁」を撤廃し、労働時間が週 20 時間以上なら年収を問わず厚生年金に加入、保険料負担で取りが減った分に支援策を導入します。また、働く高齢者への給付拡充、高所得者の保険料引き上げも盛り込まれました。



働く女性の健康支援強化 問診票に特有症状追加

厚労省は2026年度から勤め先の健康診断で使う問診票に、更年期障害や月経困難症などに関する質問を加える方針です。健康問題で能力を発揮出来ない女性が多く、官民あけて支援体制を強化して参ります。

kenya's PLOFILE

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型・180cm・70kg。家族は、妻と息子3人。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- 財松下政経塾を経て、宮城県議会議員(3期)、衆議院議員(7期)。総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官、復興大臣などを務める。
- 母校の中央大学商議員や保護司を務める。東北医科薬科大学講師、宮城大学講師などを歴任。



秋葉賢也事務所

www.akiba21.net

〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477

Fax 022(375)0057